

別表第二 (平24財令31・追加、平26財令60・平27財令32・平31財令16・令元財令1・一部改正)

令和 年12月31日分 国外財産調書						
国外財産を 有する者		住所又は居所				
		氏 名			(電話)	
		個人番号				
国外財産 の区分	種類	用途	所 在	数量	価 額	備 考
合 計 額						
(摘要)						

(用紙 日本産業規格 A4)

備 考

- 1 この調書は、法第5条第1項に規定する国外財産調書について使用すること。
- 2 この調書の各欄の記載は、別表第一によること。
- 3 別表第一の(六)から(九)までに掲げる財産の取得価額については、この調書の「価額」の欄の上段に外書として、記載すること。
- 4 合計表をこの書式に準じて作成し、添付すること。